

県 央 地 域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	21
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	22
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	24
	(2) 住みよいいばらきづくり	26
	(3) 人が輝くいばらきづくり	28
3	将来像	30
4	広域連携	32
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	33

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表2 -1 に示すとおり「文化・スポーツ施設や活動」と「農林水産業」で、県央地域内6市町村のうち3市町村（50.0%）が選択した。次いで「自然環境」、「歴史・文化環境」、「商業、流通・サービス業」、「地場産業」、「近隣交通や広域交通の利便性」が2市町村（33.3%）となった。

「文化・スポーツ施設や活動」が最も回答を集めた理由としては、県や隣接自治体さらには住民などと連携し、誰もが気軽に文化・スポーツを楽しめるように施設整備や関連イベントを実施していることがあげられる。

また、「農林水産業」については、農業分野では野菜類を地域特産物として確立した都市近郊農業が盛んなこと、水産分野においては地場産品に付加価値を付けることでブランド化を推進していることなど、従来あった取り組みから一歩進んだ取り組みを積極的に行っていることを理由とする。

次に回答の多かった先の5項目のうち、「自然環境」については『偕楽園』を中心とした千波湖周辺地域の公園や、涸沼周辺の自然公園など、自然環境を身近に触れることができる点を評価している。「歴史・文化環境」については、茨城県の観光地を代表する『偕楽園』や『弘道館』をはじめとする史跡・文化財を活用した観光事業を年間通して実施しているためである。

一方、「生活環境施設」、「良好な住宅や住宅地」、「福祉施設」、「医療機関」、「工業・技術開発産業の立地」、「住民参加」に対する回答は皆無であった。

これらの結果を整理すると、県央地域の特徴は次のとおりとなる。

<優れている点>

「自然環境」や「歴史・文化環境」、さらには「文化・スポーツ環境」にも恵まれており、それら環境を交流・観光事業に上手く活用している。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①文化・スポーツ施設や活動

水戸市では、『水戸芸術館』におけるイベントとして、『千波公園』での野外コンサートを住民や中心市街地との連携を図りつつ開催しているほか、スポーツ交流拠点として、平成21年11月には『ケーズデンキスタジアム水戸（水戸市立競技場）』をオープンするなど、住民が気軽に文化・スポーツに触れられるように努めている。また小美玉市では、設計から運営に至るまで市民が参画した施設である『四季文化館みの〜れ』を開設し、ミュージカルや演劇などの公演の場として活用している。大洗町では、北関東自動車道の開通を最大限に活用するための取り組みとして、北関東地域の海洋レクリエーション拠点を目指した整備事業を進めており、日本初のユニバーサルビーチを有するに至った。

②農林水産業

茨城町では、特産品であるやまとじみを『涸沼のしじみ』としてブランド化しようとする力を入れており、販路が多岐にわたるなか、漁獲量を調整するなどして高付加価値の維持に努めている。また大洗町では、『シラス』や『ハマグリ』といった水産物の販路拡大や特産品を用いた新商品の開発、さらには新たな漁獲方法や搬送方法を検討するなどしているほか、それらの資源を活用した誘客イベントにも力を入れている。さらに小美玉市では、野菜類の栽培が盛んで、ニラについては県内第1位の粗生産額を誇る。

③自然環境

水戸市では、『千波湖』を自然環境のシンボル空間と位置付けて水質浄化を推進しているほか、親水デッキや噴水の整備、さらにはホームページを立ち上げるなどして、同湖が観光交流拠点となるように努めている。また茨城町では、涸沼自然公園を整備するにあたって若宮川周辺の水辺ゾーンを利用しており、山部分にはウォーキングコースを、水辺部分においてはキャンプ場を設置している。

④歴史・文化環境

水戸市では、交通アクセスの関係で東門から入園するルートが主流となっている『偕楽園』の周辺道路の整備を進めて、正式なルートである表門からの入園がしやすいように改善しているほか、『弘道館』をはじめとする文化遺産の世界遺産登録を目指した協議会を関係自治体と立ち上げて、その協議を平成22年から始める予定である。

表 2 - 1 市町村の地域特性および地域資源（県央地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県央地域 (n=6)
自然環境	2 33.3
歴史・文化環境	2 33.3
郷土色・工芸	1 16.7
生活環境施設	0 0.0
文化・スポーツ施設や活動	3 50.0
良好な住宅や住宅地	0 0.0
福祉施設	0 0.0
医療機関	0 0.0
農林水産業	3 50.0
商業、流通・サービス業	2 33.3
工業・技術開発産業の立地	0 0.0
地場産業	2 33.3
教育機関・教育環境	1 16.7
近隣交通や広域交通の利便性	2 33.3
住民参加	0 0.0
その他	0 0.0

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「地場産業・特産品の育成」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」で、県央地域内6市町村のうち3市町村（50.0%）が選択した。次いで「科学技術を支える社会づくり」、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援」、「林業・木材産業の振興と健全な森林の育成」、「地域資源のブランド化」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が2市町村（33.3%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「農山漁村の活性化」、「雇用・就業環境の整備」、「広域的な幹線道路網の整備」、「地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進」、「新たな物流体系の構築」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が3市町村（50.0%）で最も多く、次いで「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「魅力ある観光の推進」が2市町村（33.3%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において県が重点を置いてほしい施策を確認したところ、「地場産業・特産品の育成」、「地域資源のブランド化」が4市町村（66.7%）で最も多く、次いで「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「広域的な幹線道路網の整備」、「地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進」が3市町村（50.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が4市町村（66.7%）で最も多く、次いで「雇用・就業環境の整備」、「広域的な幹線道路網の整備」、「魅力ある観光の推進」が3市町村（50.0%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位4施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」について具体的な要望】

- 雇用の場の確保のためにも、新空港周辺をはじめとする企業誘致に力を入れてほしい。
- 茨城県は全国的に企業誘致数が多いはずだが、県央地域では工業団地に空きがある。

【「雇用・就業環境の整備」について具体的な要望】

- 雇用環境の整備は市町村でも取り組んでいるが、雇用事業、各産業へのテコ入れ、新規就農支援（特に企業参入に期待）等の県の取組を引き続き力を入れて進めてほしい。
- 雇用創出のために、新たな産業を確立する必要がある。

【「広域的な幹線道路網の整備」について具体的な要望】

特になし

【「魅力ある観光の推進」について具体的な要望】

- 空港が開港しても、現段階で周辺市町村には集客資源がない。環境整備における財政的その他の面で県の支援をお願いしたい。

表2-2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策1（県央地域）

【住みよしいばらきづくり】 施策	県央地域 (n=6)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実（6項目）	1.0	0.8	1.3	1.8
社会全体で取り組む少子化対策の推進	1	1	2	5
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	0	0	1	0
障害者の自立と社会参加の促進	1	0	0	0
生涯にわたる健康づくり	1	1	2	0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	1	1	2	4
安心して医療を受けられる体制の整備	2	2	1	2
平穏で安全に暮らせる社会づくり（7項目）	0.3	0.9	1.0	1.1
犯罪に強い地域づくり	0	2	0	2
交通安全対策の推進	0	1	1	0
安全な消費生活の確保	0	0	1	1
食の安全対策の推進	0	0	2	1
防災体制の確立	1	1	3	1
原子力安全体制の確立	1	1	0	3
県土の保全	0	1	0	0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり（5項目）	1.0	1.4	1.0	1.0
地球温暖化防止などの地球環境の保全	0	1	1	3
生活に身近な地域の環境の保全	2	1	0	0
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	1	2	3	1
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	1	1	0	1
多様な自然の保全と活用	1	2	1	0
快適で質の高い生活環境づくり（3項目）	0.7	1.7	1.7	1.3
美しくやさしさのあるまちづくり	0	1	0	0
生活を支える交通環境の充実	2	3	5	4
上下水道など生活衛生環境の充実	0	1	0	0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり（2項目）	0.5	0.0	1.0	1.0
自主的・主体的な地域社会活動の推進	1	0	2	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	0	0	0	1

注: 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「安心して医療を受けられる体制の整備」、「生活に身近な地域の環境の保全」、「生活を支える交通環境の充実」で、県央地域内6市町村のうち2市町村（33.3%）が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「生活を支える交通環境の充実」が3市町村（50.0%）で最も多く、次いで「安心して医療を受けられる体制の整備」、「犯罪に強い地域づくり」、「霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全」、「多様な自然の保全と活用」が2市町村（33.3%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「生活を支える交通環境の充実」が5市町村（83.3%）で最も多く、次いで「防災体制の確立」、「霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全」が3市町村（50.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が5市町村（83.3%）で最も多く、次いで「健やかに安心して暮らせる保険・福祉サービスの充実」、「生活を支える交通環境の充実」が4市町村（66.7%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位3施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 保育所の整備が課題としてあげられるが、県の役割でもあるので基準の見直しを含めて今後も力を入れて取り組んでほしい。
- 子育て支援、結婚促進のための市町村独自のプロジェクトに対し、県の支援もお願いしたい。
- 高齢者をみてる人・環境が整備されていない。特別養護老人ホームなどの施設に入りたくても空きがない状況なので、県が率先してそれらの拡充に努めてほしい。

【「健やかに安心して暮らせる保険・福祉サービスの充実」について具体的な要望】

- 県予算の充実をお願いしたい。

【「生活を支える交通環境の充実」について具体的な要望】

- 交通環境、とくに道路整備（広域的な幹線道路以外も）について、引き続き注力してほしい。
- バス路線の充実、デマンドタクシーの導入などに支援をお願いしたい。

表 2 -3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 2 (県央地域)

【住みよしいばらきづくり】 施策	県央地域 (n=6)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実 (6項目)	1.0	0.8	1.3	1.8
社会全体で取り組む少子化対策の推進	1	1	2	5
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	16.7	16.7	33.3	83.3
障害者の自立と社会参加の促進	0	0	1	0
生涯にわたる健康づくり	0.0	0.0	16.7	0.0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	1	0	0	0
安心して医療を受けられる体制の整備	16.7	0.0	0.0	0.0
生涯にわたる健康づくり	1	1	2	0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	16.7	16.7	33.3	0.0
安心して医療を受けられる体制の整備	1	1	2	4
安心して医療を受けられる体制の整備	16.7	16.7	33.3	66.7
安心して医療を受けられる体制の整備	2	2	1	2
安心して医療を受けられる体制の整備	33.3	33.3	16.7	33.3
平穏で安全に暮らせる社会づくり (7項目)	0.3	0.9	1.0	1.1
犯罪に強い地域づくり	0	2	0	2
交通安全対策の推進	0.0	33.3	0.0	33.3
安全な消費生活の確保	0	1	1	0
食の安全対策の推進	0.0	16.7	16.7	0.0
防災体制の確立	0	0	1	1
原子力安全体制の確立	0.0	0.0	16.7	16.7
国土の保全	1	1	3	1
国土の保全	16.7	16.7	50.0	16.7
国土の保全	1	1	0	3
国土の保全	16.7	16.7	0.0	50.0
国土の保全	0	1	0	0
国土の保全	0.0	16.7	0.0	0.0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり (5項目)	1.0	1.4	1.0	1.0
地球温暖化防止などの地球環境の保全	0	1	1	3
地球温暖化防止などの地球環境の保全	0.0	16.7	16.7	50.0
生活に身近な地域の環境の保全	2	1	0	0
生活に身近な地域の環境の保全	33.3	16.7	0.0	0.0
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	1	2	3	1
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	16.7	33.3	50.0	16.7
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	1	1	0	1
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	16.7	16.7	0.0	16.7
多様な自然の保全と活用	1	2	1	0
多様な自然の保全と活用	16.7	33.3	16.7	0.0
快適で質の高い生活環境づくり (3項目)	0.7	1.7	1.7	1.3
美しくやさしさのあるまちづくり	0	1	0	0
美しくやさしさのあるまちづくり	0.0	16.7	0.0	0.0
生活を支える交通環境の充実	2	3	5	4
生活を支える交通環境の充実	33.3	50.0	83.3	66.7
上下水道など生活衛生環境の充実	0	1	0	0
上下水道など生活衛生環境の充実	0.0	16.7	0.0	0.0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり (2項目)	0.5	0.0	1.0	1.0
自主的・主体的な地域社会活動の推進	1	0	2	1
自主的・主体的な地域社会活動の推進	16.7	0.0	33.3	16.7
国際化の推進と多文化共生社会の形成	0	0	0	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	0.0	0.0	0.0	16.7

注: 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」で、県央地域内6市町村のうち2市町村(33.3)が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「青少年の自立と社会参加への支援」、「文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信」が2市町村(33.3%)で最も多い結果となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が4市町村(66.7%)で最も多く、次いで「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」が3市町村(50.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」が5市町村(83.3%)が最も多く、次いで「高等教育機関の充実と連携の促進」が4市町村(66.7%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「県民に信頼される魅力ある学校づくり」について具体的な要望】

- 主要施策を継続して実施してほしい
- 学校教育は、県からの一層の支援を求める。
- 箱物に対する援助は難しいと思うが、可能なら援助してほしい。

【「高等教育機関の充実と連携の促進」について具体的な要望】

- 大学やそこで就学する若者の意見を取り入れた街づくりなど、大学との包括的な連携に対して、県も協力してほしい。

表 2 -4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 3 (県央地域)

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県央地域 (n=6)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり (4項目)	0.8	0.8	2.3	2.3
社会全体での教育への取組	0	1	1	1
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	0.0	16.7	16.7	16.7
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	2	1	4	3
県民に信頼される魅力ある学校づくり	33.3	16.7	66.7	50.0
	0	0	2	0
	0.0	0.0	33.3	0.0
	1	1	2	5
	16.7	16.7	33.3	83.3
一人ひとりが尊重される社会づくり (2項目)	0.0	0.0	1.5	1.5
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	0	0	2	2
人権を尊重する意識の醸成	0.0	0.0	33.3	33.3
	0	0	1	1
	0.0	0.0	16.7	16.7
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進 (3項目)	0.3	0.7	1.0	2.0
青少年の自立と社会参加への支援	0	2	1	0
高等教育機関の充実と連携の促進	0.0	33.3	16.7	0.0
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	1	0	1	4
	16.7	0.0	16.7	66.7
	0	0	1	2
	0.0	0.0	16.7	33.3
学習環境の充実と文化・スポーツの振興 (3項目)	0.3	0.7	2.3	1.7
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	0	0	3	3
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	0.0	0.0	50.0	50.0
生涯スポーツ社会の形成	1	2	2	2
	16.7	33.3	33.3	33.3
	0	0	2	0
	0.0	0.0	33.3	0.0

注 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県央地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表2-5のとおりで、「老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域」、「恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域」が4市町村（66.7%）で最も多く、次いで「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」が3市町村（50.0%）であった。

一方、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域」、「自然災害などの対応がしっかりしている地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域」、「行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域」の7項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域」が5市町村（83.3%）で最も多く、次いで「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」、「老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域」、「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域」が4市町村（66.7%）となった。

そして、「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」、「インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「里山など身近な自然環境が守られる地域」、「大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域」、「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」の10項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 市民が安心して生活していける行政サービスが重要だと考える。県には、それを基準

に優先順位を決めて、地域づくりに取り組んでほしい。

表2-5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県央地域）

地域の将来像	県央地域 (n=6)	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	2 33.3	4 66.7
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	2 33.3	0 0.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	4 66.7	4 66.7
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	2 33.3	4 66.7
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	2 33.3	0 0.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	1 16.7	0 0.0
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	1 16.7	1 16.7
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	1 16.7	0 0.0
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	3 50.0	0 0.0
さまざまな犯罪が少ない地域	2 33.3	2 33.3
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	0 0.0	4 66.7
自然災害などの対応がしっかりしている地域	0 0.0	2 33.3
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	3 50.0	0 0.0
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	4 66.7	3 50.0
仕事と家庭の両立が図られている地域	0 0.0	0 0.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	0 0.0	5 83.3
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	3 50.0	0 0.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	0 0.0	1 16.7

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表2 -6 のとおりである。

表2 -6 広域連携のイメージ（県央地域）

		広域連携が想定される市町村	自市(町・村)の担う機能
県央地域	水戸市	笠間市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、小美玉市	行政、商業・業務、観光、教育、文化、芸術、保健・医療・福祉等の都市中枢機能
	笠間市	県央首長懇話会 (構成市町村:水戸市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、小美玉市)	高速道路の整備やJR線による広域交通網により、広域的な人物・情報などさまざまな交流が行われるものであり、また東京圏や地方都市を結ぶ交通の要衝として観光・都市住民との交流・芸術など文化交流都市としての機能を有している。 JR友部駅(友部地区)は、JR常磐線とJR水戸線の分岐点にあり、都市圏域への重要な拠点駅となっている。 医療や福祉施設等も整備されていることから、居住空間としての機能も担うものとする。
		茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会 (構成市町村:石岡市、かすみがうら市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町)	
	小美玉市	行方市、鉾田市、茨城町	空港を取り巻く市町村連携
		笠間市、茨城町	小美玉スポーツシューレ公園が近接することになるので、その利活用で協力していきたい
	茨城町	東海村、ひたちなか市、那珂市、水戸市、大洗町、城里町、笠間市、小美玉市	居住機能 食料供給 レクリエーション
	大洗町	水戸市、ひたちなか市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、城里町、東海村	港湾を活用した物流、誘客機能 海洋レクリエーション機能及びそれに付随する居住機能 水産物供給機能 圏域の観光レクリエーション拠点(誘客の核)としての機能
城里町	<仮称> 県央地区首長懇話会構成市町村の枠組み 水戸市を中心として、ひたちなか市、笠間市、那珂市、小美玉市、大洗町、城里町、東海村の5市2町1村	県都水戸市を中心とした拠点都市機能の充実があって、周辺地域がそれぞれの役割、地域ポテンシャルを発揮できと考える。 城里町は水戸市に隣接した自然環境型の地域であり、これまでも森林や川といった地域資源を活かした還元策を展開しており、今後も同様の地域役割を果たすものとする。 特に山林等自然機能維持の役割を担うために、森林湖沼環境税等の財源による事業は必要不可欠である。	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表2-7のとおりである。

表2-7 県への意見・要望（県央地域）

		新県計画策定へ向けての意見・要望
県央地域	水戸市	厳しい地方財政の中であっても、地域特性にあったそれぞれの都市づくりを支援し、県全体をバランスよく発展させる施策の展開を図られたい。
	笠間市	県北山間ゾーン・県北臨海ゾーン及び県央ゾーンとTX開通により開発が進められている県南ゾーンなど県内にも地域間格差が顕著に表れている。これらの格差を少しでも解消できるよう地域格差に配慮した重点的施策が必要であり、県としての10年後・20年後の将来を見据えた長期ビジョンの展開が必要である。 県内市町村の独自性に配慮した施策等を講じてもらいたい。 TX沿線は黙っていても民間が活発に動いて発展していくので、民間が入らないところに、県で力を入れてもらいたい。
	大洗町	北関東自動車道の全線開通や茨城空港の開港に向けて、北関東地域で唯一港湾と空港を有する県として、物流面、産業面など全てにおいて北関東地区の交通の要所となるべく新計画を策定していただきたい。 北関東地域の海洋レクリエーション機能を一手に担う県として、港湾機能の充実とともに海岸レクリエーション機能の充実をより一層図っていただきたい。 本町に立地する日本原子力研究開発機構が有するFBR、JMTR、HTTRなどの高度な照射機能を最大限活用し、日本国内のみならず世界的な原子力研究開発の拠点となるよう県計画において位置付けをしていただきたい。

